

鹿児島県内企業 第2次トランプ政権による日本経済への影響調査

第2次トランプ政権、マイナスを見込む企業 約半数 先行きを不安視する声多く

2024年11月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、1月21日未明(日本時間)に大統領に就任した。選挙戦よりアメリカ・ファースト(米国第一主義)を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換が予想され、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

そこで、帝国データバンク鹿児島支店では第2次トランプ政権に対する企業の見解を調査した。なお、本調査はTDB 景気動向調査 2024年12月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024年12月16日～2025年1月6日、調査対象は鹿児島県内企業 298社で、有効回答企業数は 104社(回答率 34.9%)

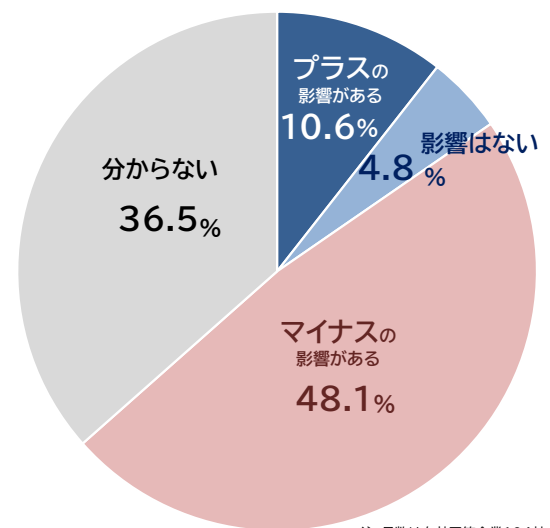
トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む企業が 10.6%と1割程度、「影響はない」とする企業は 4.8%にとどまった。

他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が 48.1%と約半数に迫る結果となった。「予測不能である」や「功罪双方の面がある」といった声などが聞かれ「分からない」とする企業は 36.5%と4割近くとなった。

規模別にみると、「プラスの影響がある」は大企業で 0.0%、中小企業で 12.0%、「マイナスの影響がある」は大企業で 41.7%、中小企業で 48.9%となった。

また、業界別でみると、「プラスの影響がある」は『サービス』で最も高く、「マイナスの影響がある」は『建設』『製造』『小売』で高い割合を示した。

第2次トランプ政権による日本経済への影響



注:母数は有効回答企業104社

まとめ

本調査の結果、(トランプ氏就任前時点では)約1割の企業で「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは株価の上昇や円高への転換を期待する声があがっていた。他方、「マイナスの影響」を見込む企業は約5割となり、「分からない」とみる企業も4割近くと多くの企業で第2次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子うかがえた。

企業からは、関税面を危惧する声が多く寄せられたほか、防衛費の負担増による産業界への予算縮小を懸念する意見も聞かれた。また、「就任後でなければ予測が付かない」「良い悪いどちらに転ぶか現時点では分からない」といった先行きに対する不確実性への警戒感を表す声も複数あがっていた。

第2次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス両者の影響を捉えつつも、先行きを不安視する声は大きい。今後の日本政府の対応次第で日本企業に対する影響度合いも変化していくと考えられ、同盟国として友好的かつ国民の不安を払しょくし、日本経済にプラスとなるような働きかけが必要といえよう。

企業からのコメント

<プラス寄りの意見>

- 株式相場に良い影響がある(経営コンサルタント業)
- 円高に振ればエネルギー価格や建築資材の値下げ要因となる(建設業)
- 就任直後はマイナスの影響があると思うが、今後の日本経済を見直せるチャンスである(メンテナンス・警備・検査業)
- トランプ政権への日本側の政権の対応次第で、影響が異なってくると思う(建設業)

<マイナス寄りの意見>

- 保護主義政策により、特に米国を輸出先としている企業は関税アップなどの影響はある(機械・器具卸売業)
- 防衛費増大要求により、予算の産業への分配金が低下(事業サービス業)
- 環境やエネルギー政策で大きく方向性が変わる可能性が高く、影響が生じてくる(鉄鋼・非鉄・鋳業)
- 予測不可能な要素が多い(各種商品卸売業)
- 緊張感を持つ経営者が増えるのではないだろうか(広告関連業)

株式会社帝国データバンク 鹿児島支店

【TEL】:099-223-8208

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。